

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年4月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(千円)	8,606,089	52,167,083
経常利益(千円)	291,987	2,591,754
四半期(当期)純利益(千円)	66,604	1,409,449
純資産額(千円)	12,299,704	12,579,176
総資産額(千円)	27,540,764	30,805,423
1株当たり純資産額(円)	1,298.98	1,325.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.23	152.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	151.75
自己資本比率(%)	43.46	39.64
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,396	720,787
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,070	127,785
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	284,464	764,811
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,886,450	6,166,460
従業員数(人)	390	420

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	390
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	165
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
産業機械部門(千円)	546,703

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。
 2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
産業機械部門(千円)	5,702,152
建設機械部門(千円)	1,331,392
その他の事業(千円)	680
合計(千円)	7,034,224

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
産業機械部門	212,830	737,400

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
産業機械部門(千円)	6,856,574
建設機械部門(千円)	1,740,521
その他の事業(千円)	8,993
合計(千円)	8,606,089

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）の我が国経済は、世界的な金融市場の混乱と株価の下落、そして急激な為替変動の影響を受けました。輸出関連を主とする製造業の減産を受けて、企業の設備投資は縮小し、個人消費も落ち込みました。

米国では、金融機関の経営悪化が生じ、その後大幅な住宅市場の調整と自動車販売の急速な減少の影響で設備投資が急減しました。

アジアにおいては、高い経済成長率を誇ってきた中国においても輸出が前年比減少に転じるなど、輸出依存度の高さから景気が減速しました。

このような状況の下、当社グループの当四半期の売上高は8,606百万円、営業利益は259百万円、経常利益は291百万円、四半期純利益は株価下落による投資有価証券評価損を113百万円計上したことから66百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

世界的な景気の悪化から自動車や電機メーカーが工場休止などの減産を強いられるなか、ユーザーは設備投資に慎重で、当社グループの主要取扱品目であり代表的な生産設備である工作機械や鍛圧機械の需要が縮小しました。

当部門の売上高は6,856百万円、営業利益は388百万円となりました。

[建設機械部門]

当期の重点攻略先である基礎、チャーター業界向け販売が伸びましたが、急速な景気悪化に伴い中国、中東地域のインフラ開発にブレーキがかかり、中古機械の輸出が落ち込みました。レンタルについては、既存ユーザーからの受注が堅調でした。

当部門の売上高は1,740百万円、営業利益は92百万円となりました。

[その他の事業]

当部門は、保険部門と環境ソリューション部門の業績を示しております。環境ソリューション部門ではユーザー各企業のエコクリーン事業にお役に立てるよう営業・PR活動を行っております。

当部門の売上高は8百万円、営業利益は1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

日本においては、急激な為替変動や世界同時不況の影響などから、企業の設備投資が減少し、当セグメントの売上高は6,276百万円、営業利益は226百万円となりました。

[北米]

北米においては、金融危機に端を発した米国経済の減速の影響により、設備投資が急速に落ち込み、当セグメントの売上高は1,811百万円、営業利益は16百万円となりました。

[アジア]

アジアにおいては、好調を維持してきた中国、タイをはじめとする各国の景気が低調に推移し、当セグメントの売上高は517百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,540百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,264百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前期末比2,027百万円減）、現金及び預金の減少（前期末比830百万円減）、商品及び製品の減少（前期末比225百万円減）、仕掛品の減少（前期末比132百万円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は15,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,985百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比2,374百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比465百万円減）、短期借入金の減少（前期末比150百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,299百万円となり、前連結会計年度末と比較して279百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（前期末比256百万円減）によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して280万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（175百万円）、減価償却費の計上（60百万円）、投資有価証券評価損の計上（113百万円）、売上債権の減少（1,752百万円）、未収入金等の減少（457百万円）、利息及び配当金の受取額（31百万円）等による収入に対し、仕入債務の減少（1,951百万円）、法人税等の支払額（562百万円）等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、28百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入（8百万円）、有形固定資産の売却による収入（59百万円）、その他投資活動による収入（49百万円）、有形固定資産の取得（90百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、284百万円となりました。これは主として短期借入金純増減額（150百万円）、長期借入金の返済（21百万円）、社債の償還（20百万円）及び配当金の支払（93百万円）によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)1
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 大阪証券取引所については、平成21年3月23日に上場廃止の申請を行い、平成21年5月8日に上場廃止を予定しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月1日 ~平成21年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,100	-	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,211,900	92,119	(注)1.2
単元未満株式	普通株式 1,700	-	(注)1
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	92,119	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】 平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑 町2番28号	114,100	-	114,100	1.22
計	-	114,100	-	114,100	1.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	659	572	506
最低(円)	532	480	461

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,625,040	6,456,010
受取手形及び売掛金	4 12,594,164	14,621,493
商品及び製品	1,953,257	2,178,893
原材料及び貯蔵品	22,599	25,470
仕掛品	140,148	273,085
繰延税金資産	308,191	303,872
その他	3 1,219,590	1,109,381
貸倒引当金	353,887	366,155
流動資産合計	21,509,104	24,602,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	910,109	919,646
減価償却累計額	544,546	542,463
建物及び構築物(純額)	365,562	377,182
機械装置及び運搬具	162,763	178,167
減価償却累計額	134,139	142,820
機械装置及び運搬具(純額)	28,624	35,347
工具、器具及び備品	188,586	203,331
減価償却累計額	148,039	156,273
工具、器具及び備品(純額)	40,546	47,057
貸与資産	2,322,613	2,384,740
減価償却累計額	1,737,317	1,814,724
貸与資産(純額)	585,296	570,016
土地	2,868,698	2,871,796
有形固定資産合計	3,888,729	3,901,400
無形固定資産		
のれん	75,362	79,329
その他	7,954	8,112
無形固定資産合計	83,317	87,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,208	1,276,441
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	65,289	88,239
その他	368,588	438,153
貸倒引当金	104,429	95,949
投資その他の資産合計	2,053,656	2,206,884
固定資産合計	6,025,703	6,195,727
繰延資産		
開業費	5,956	7,644
繰延資産合計	5,956	7,644
資産合計	27,540,764	30,805,423

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,703,835	15,077,997
短期借入金	149,999	300,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	85,000
1年内償還予定の社債	160,000	180,000
未払法人税等	118,168	584,134
その他	1,411,889	1,357,153
流動負債合計	14,628,893	17,584,286
固定負債		
長期借入金	42,500	63,750
退職給付引当金	34,612	35,704
役員退職慰労引当金	271,198	264,929
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	56,603	70,324
固定負債合計	612,167	641,960
負債合計	15,241,060	18,226,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,417,036	9,442,566
自己株式	104,968	104,968
株主資本合計	12,026,875	12,052,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,464	28,901
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	394,439	138,080
評価・換算差額等合計	58,593	160,201
少数株主持分	331,422	366,569
純資産合計	12,299,704	12,579,176
負債純資産合計	27,540,764	30,805,423

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	8,606,089
売上原価	7,395,669
売上総利益	1,210,420
割賦販売未実現利益戻入額	15,600
割賦販売未実現利益繰入額	16,387
差引売上総利益	1,209,633
販売費及び一般管理費	950,167
営業利益	259,465
営業外収益	
受取利息	24,802
受取配当金	3,491
固定資産売却益	37,714
不動産賃貸料	20,269
雑収入	22,210
営業外収益合計	108,487
営業外費用	
支払利息	2,616
為替差損	64,182
不動産賃貸費用	4,013
雑損失	5,154
営業外費用合計	75,966
経常利益	291,987
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	3,290
投資有価証券評価損	113,150
特別損失合計	116,447
税金等調整前四半期純利益	175,539
法人税、住民税及び事業税	103,214
法人税等調整額	10,288
法人税等合計	92,926
少数株主利益	16,008
四半期純利益	66,604

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,539
減価償却費	60,630
のれん償却額	3,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,403
受取利息及び受取配当金	28,293
支払利息	2,616
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	113,150
為替差損益(は益)	64,182
固定資産売却損益(は益)	37,708
固定資産除却損	3,290
売上債権の増減額(は増加)	1,752,372
たな卸資産の増減額(は増加)	4,974
仕入債務の増減額(は減少)	1,951,878
その他	457,405
小計	610,416
利息及び配当金の受取額	31,168
利息の支払額	2,544
法人税等の支払額	562,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	8,398
有形固定資産の取得による支出	90,670
有形固定資産の売却による収入	59,052
投資有価証券の取得による支出	2,890
貸付けによる支出	2,103
貸付金の回収による収入	7,011
その他	49,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	21,250
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	93,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,010
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,886,450

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,220千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 17件 308,332千円 2. 裏書手形譲渡高 1,314,150千円 3. その他には現先取引の担保として自由処分権のある有価証券が含まれており、当第一四半期連結会計期間末日の時価は499,800千円であります。 4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 610,985千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 23件 332,981千円 2. 裏書手形譲渡高 1,211,783千円 _____ 4. 連結会計年度末満期手形 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 212,532千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成20年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 441,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,625,040 その他(現先運用) 499,800 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 238,390 現金及び現金同等物 5,886,450

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,327,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 114,123株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	-	8,606,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	-	8,606,089
営業利益	388,224	92,948	1,767	482,941	223,475	259,465

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,727千円、建設機械の営業利益が1,492千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,276,749	1,811,894	517,444	8,606,089	-	8,606,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	557,861	5,493	45,061	608,416	608,416	-
計	6,834,611	1,817,388	562,506	9,214,506	608,416	8,606,089
営業利益	226,212	16,393	45,570	288,176	28,711	259,465

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 アメリカ
- (2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が8,220千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,848,464	1,292,737	1,592	3,142,795
連結売上高(千円)				8,606,089
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.5	15.0	0.0	36.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
(3) その他 ヨーロッパ、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,298.98円	1株当たり純資産額	1,325.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.23円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純利益(千円)	66,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,604
期中平均株式数(千株)	9,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月8日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。